

(様式第1号の2 要綱2(1)において創業関連保証に該当するみなし創業者の場合)

青森県「選ばれる青森」への挑戦資金 事業実施計画書

令和 年 月 日

青森県信用保証協会会長 殿

住 所

申込者名

代表者名

連絡先TEL

青森県「選ばれる青森」への挑戦資金に係る融資を受けたいので、青森県「選ばれる青森」への挑戦資金特別保証融資制度要綱5の規定により「事業実施計画書」を提出します。

なお、本計画書及び添付資料に記載された個人情報、青森県のほか、融資審査のため取扱金融機関及び保証審査のため青森県信用保証協会が授受することに同意します。

記

1 申込者の概要

- (1) 所在地
- (2) 商号又は会社名
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 人
(うち常用従業員 人)
- (5) 業種
- (6) 主たる事業内容
- (7) 設立(予定)年月日 年 月 日
- (8) 開業形態 個人事業 ・ 会社事業
- (9) 開業届出(個人)又は設立登記(法人) 有 ・ 無
- (10) 許可等(許可等取得が必要な場合)
(種類)) 許可・免許・登録・認証の別を記入
(根拠法)) 取得すべき許可等の根拠法を記入

- 2 申込金額 千円
うち運転資金 千円
うち設備資金 千円

3 借入予定金融機関名

4 借入希望時期

5 借入希望期間

- (1) 運転資金 (据置)
(2) 設備資金 (据置)

6 対象となる事業等（該当する欄に○印又は資金名を記入）

対 象 事 業	右記 以外	女性・UIJター ン	市町村の 創業相談 窓口利用	雇用創出 計画有り	三者連携 協定該当
県内で中小企業者として創業する（創業後5年未満の中小企業者を含む。）事業					

7 事業計画の概要及びその効果等

開業動機・目的及び効果			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの取得			
出資者・出資額 （会社設立予定の場合）			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			
取 扱 品		仕入先	
創業準備の着手状況 （該当する記号に○印を記入）	ア 設備機械器具等発注済みである。 イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。 ウ 土地・店舗等を賃借するための権利金・敷金支払済みである。 エ 商品・原材料の仕入を行っている。 オ 事業に必要な許認可を受けている。 カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等を具体的に記入）。 （ ） キ その他（具体的に記入 ）		

8 所要資金及び資金調達計画（事業計画に係る所要資金の調達分）

（単位：千円）

所 要 資 金		金 額	資 金 調 達 計 画	金 額	
運 転 資 金			本制度による借入	運転資金	
				設備資金	
				計	
設 備 資 金			自 己 資 金		
			親戚・知人等からの借入（内訳・返済方法）		
			金融機関からの借入（内訳・返済方法）		
合 計			合 計		

（注）① 取扱製品、サービス等の提供内容は項目別に記入

② 運転資金は具体的な用途を明記した資金使途明細書（様式適宜）等、設備資金は見積書等を添付

9 収支計画（今後1年間分）

（単位：千円）

支 出		収 入	
仕 入 高 外 注 工 費 人 件 費		売 上 高 工 賃 収 入 雑 収 入	
その他費用 利 益			
計		計	

10 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

11 借入金等状況（※）

（単位：千円）

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
			ヶ月	
			ヶ月	
			ヶ月	
			ヶ月	

※ 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外を記入
（経営者本人が負担している保証債務を含む）

12 その他（計画に関する補足説明があれば記入）

--

13 雇用創出の状況（雇用創出計画を有する場合のみ）

事業計画前 の常用従業員数	事業計画に係る 新規雇用者数(※)	雇用(予定)時期
人	人	
小規模企業者の該当(※)	(うち障害者 人)	年 月
有 ・ 無	(うち中高年失業者 人)	
	(うち新型コロナ関連離職者 人)	

※ここでいう「新規雇用者」とは、取扱要領に定める「常時使用する従業員」に該当する者

※ここでいう「小規模企業者」とは、原則として常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人）以下の会社及び個人により事業を行っている者

14 添付書類

- (1) 最近2期の財務諸表（損益計算書、貸借対照表）（※事業実績のある企業）
- (2) 借入金明細書（金融機関名、当初借入額、現在の残高、返済期間、年間返済額）
- (3) 創業する場合は、経歴書
- (4) U I Jターンによる創業の場合は、県外から県内に住所を変更後3年を経過しない期間内での融資申込みであることを確認できる住民票の写し等
- (5) 法令等に基づく許認可等が必要とされる技術及び事業については、その取得の確認又は取得が見込まれることを証するもの
- (6) 必要に応じ、事業内容の詳細を確認できる書類
- (7) 融資申込後に既に雇用した場合にあっては雇用を証するもの
- (8) その他必要と認める書類

(※) 雇用創出計画を有する場合は確認書（様式第2号）、創業支援事業計画に基づいて県内市町村が設置する創業相談窓口を利用して融資を受ける場合は同意書（様式第4号）を併せて提出するものとする。

15 金融機関等の意見

(1) 金融機関の意見

金融機関名	本店	支店

(2) 青森県信用保証協会の意見

--

(注) 申込者においては、(1)及び(2)の記載は不要。